

**「中小規模会社監査業務支援」に関する
アンケート集計結果報告書**

平成 24 年 3 月 8 日

公益社団法人 日本監査役協会

中小規模会社監査業務支援タスクフォース

常任理事	児島 政明	株式会社良品計画	監査役
理事	山岸 公夫	石光商事株式会社	監査役
元実務部会幹事	細野 幸男	株式会社テークスグループ	常勤監査役
実務部会幹事	網倉 武夫	岩井機械工業株式会社	常勤監査役
実務部会幹事	熊倉 彰吾	東海高熱工業株式会社	常勤監査役
実務部会幹事	國吉 信男	フォートラベル株式会社	常勤監査役
専務理事	宮本 照雄	公益社団法人日本監査役協会	
事務局	渡辺 浩二	公益社団法人日本監査役協会	
	田辺 悦雄	公益社団法人日本監査役協会	

「中小規模会社監査業務支援」に関するアンケート集計結果

公益社団法人日本監査役協会は、平成23年12月2日から15日にかけて、メール等を利用し、会員の資本金30億円未満の監査役設置会社3,322社の登録監査役3,764名を対象として「中小規模会社監査業務支援」に関するアンケート調査¹を実施した。

当協会の第39期事業計画の重点施策の一つに「中小規模会社監査に関する支援事業の強化」が掲げられている。中小規模会社の監査役向けの支援事業としては、これまでも講演会等を実施してきたが、より踏み込んだ支援事業の実現を目指して、平成23年11月「中小規模会社監査業務支援タスクフォース」を設置し、中小規模会社における監査業務に役立つ支援事業について検討を開始している。

この検討の参考とするため、資本金30億円未満の会員会社における概況、具体的な要望・希望および実務上の悩みや問題等について実情を把握するべく、本調査を実施したものである。

総括

【要点・特記事項】

I. 概況

- ・対象会社の中に、非上場会社が60%、大会社以外が35%、会計監査人非設置会社が25%ある。
- ・連結の従業員数500人未満の会社が48%、売上高500億円未満の会社が81%を占める。
- ・監査役スタッフの設置のない会社が74%を占め、専任スタッフがいる会社は4%しかない。
- ・回答監査役以外に常勤監査役のいる会社は9%にとどまる。

II. 協会の事業の利用状況

- ・監査実務部会への登録率は38%。
- ・その他の事業で利用度の高いものは、「月刊監査役」「新任監査役ガイド」「監査役監査実施要領」「無料講演会等」「有料研修会」「監査役(会)監査報告書の解説会」「協会ホームページ」など。

III. 協会への具体的な要望・希望

- ・各種プログラムのうち過半数の希望があるものは、「自社の基準を見直す時に役立つ監査役監査基準のハンドブック」「監査役監査実施要領の手引書」「監査役監査基準の解説会」「内部統制監査の実施基準の解説会」「監査役監査実施要領の解説会」「新任監査役ガイド シリーズ解説会」。
- ・会計監査人非設置会社においては、「会計監査人非設置会社の監査役に必要な会計監査マニュアル」について過半数の希望がある。

IV. 監査役としての実務上の悩みや問題点

- ・多くの監査役が悩んでいる項目としては、「内部統制システムの構築・運用状況について」「監査役としての善管注意義務を果たすために最低限必要な監査レベルについて」「海外子会社等の監査に関連して」などがあり、会計監査人非設置会社では「会計監査人非設置会社における会計監査の方法について」、上場を目指している会社では「上場を目指すことに関連して」がある。
- ・自由記入欄では、「監査役の実効性の発揮は中小規模会社では困難」「専任スタッフが必要だが、規模からみて不可能」「経営トップが独善的。是正を要請するが、改善に至らない。」など。

¹ 今回のアンケートにおいては、中小規模会社監査業務支援事業の対象とすべき会社が多く含まれると考えられる資本金30億円未満の会社を対象として調査を行った。

I. 概況

1. 上場／大会社

- ・上場会社が 40%²、非上場会社が 60%と、非上場会社が多い。特に、大会社以外の会社においては、非上場会社が 85%と大多数を占める。
大会社は 65%で、大会社以外が 35% (1-1)³。
- ・上場会社の上場市場は、ジャスダックが 38%と最も多く、次いで2部上場が 28%、1部上場が 20%、東証マザーズ他が 13%。特に、大会社以外ではジャスダックが 55%と過半数を占める (1-2)。
- ・非上場会社では、非公開会社が 91%と 9割を占め、公開会社は 9%と少ない (1-3)。
また、上場を目指している会社が 18%、上場予定のない会社が 82% (1-4)

2. 資本金／業種／従業員／売上高

- ・資本金 5 億円未満の会社が 39%と最も多く、5 億円～10 億円未満が 20%、10 億円～20 億円未満が 25%、20 億円～30 億円未満が 15%。資本金 5 億円未満の会社は、上場会社では 14%と少ないが、非上場会社では 56%と過半数を占める (2)。
- ・業種では、製造業が 36%と最も多く、商社・サービス・その他商業が 33%、建設・不動産が 10% (3)。
- ・連結ベースの従業員数は、100 人未満が 9%、100 人～500 人未満が 39%、500 人～1000 人未満が 23%、1000 人～5000 人未満が 25%、5000 人以上が 4% (4-1)。
- ・連結ベースの売上高は、50 億円未満が 15%、50 億円～100 億円未満が 15%、100 億円～500 億円未満が 52%、500 億円～1000 億円未満が 10%、1000 億円以上が 9% (5-1)。

3. 機関構成

- ・取締役会設置が 99%、非設置が 1%と、ほとんどすべてが取締役会設置会社である (6)。
- ・会計監査人設置が 75%、非設置が 25%と、会計監査人設置会社が大半を占める。当然ながら、大会社や上場会社では、すべてが会計監査人設置会社である。(7-1)
- ・会計監査人非設置会社においては、「監査法人等に任意で見てもらっている(親会社の会計監査の一環の場合を含む)が会計監査報告書の作成はない」が 47%と最も多く、「任意で監査法人等の監査を受けて監査報告書を作成してもらっている」が 22%、「監査人に金融商品取引法監査をしてもらっている」が 7%、その他が 24% (7-2)。
- ・監査役会設置会社が 69%と 7割を占め、非設置は 31%。大会社・上場会社ではほとんどが設置しているが、大会社以外や非上場会社では非設置の方が多い (8)。
- ・監査役の監査の範囲を会計関係に限定している会社は、1%とほとんどない (9)。
- ・会計参与設置会社は、0.1%とほとんどない (7-3)。

4. 同族会社／親会社

- ・同族会社に該当する会社は 17%と少ない (10)。
- ・親会社がある会社が 47%、親会社がない会社が 53%と、親会社のない会社が若干多い。上場会社では親会社のある会社は 20%と少ないが、非上場会社では 65%と多数を占める (11-1)。

² 「回答なし」を除いて計算している。また、パーセントの数字は四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。なお、明らかな記入ミスについては、必要に応じて、修正を行っている。以下同じ。

³ カッコ内は、後段の「調査概要」における項番を示す。

- ・親会社が上場会社である会社は 80%、非上場会社である会社が 20%と、親会社の大半が上場会社である (11-2)。
- ・親会社の出資比率は、100%が 56%、100%未満が 44% (11-2)。
- ・親会社の連結決算において、連結子会社となっている会社が 88%、持分法適用会社となっている会社が 4%、親会社の連結決算の対象ではない会社が 8%となっている (11-3)。

5. グループ会社監査役との関係／代表取締役との意思疎通

- ・グループ会社（親会社、子会社、兄弟会社）の監査役との関係がある会社が 70%、関係がほとんどない会社が 30% (11-4)。
- ・同関係がある場合の、グループ監査役会の開催回数は、年 1～2 回が 48%、年 3～4 回が 27%、年 5～11 回が 8%、年 12 回以上が 8%である一方、開催のない会社も 8%ある (11-5)。
- ・同関係がある場合の、グループ監査役会以外の具体的な関係方法（自由記入⁴）としては、「親会社の監査役や役職員が子会社の監査役を兼務」が突出して多く、次いで「必要に応じて連絡／関係」が多い (11-6)。
- ・同関係がほとんどない場合の具体的な状況等（自由記入）としては、「子会社がない／子会社に監査役がない」と「親会社の監査役や役職員が子会社の監査役を兼務」の二つが突出して多いが、「必要に応じて連絡」も多い (11-7)。
- ・代表取締役との意思疎通について、定例の意思疎通の場がある会社が 60%、定例の意思疎通の場はないが必要の都度十分な意思疎通ができていない会社が 37%ある一方、十分な意思疎通ができていない会社は 3%ある。定例の意思疎通の場がある会社は、大会社では 65%と多いが、大会社以外では 51%にとどまる (12)。

6. 監査役スタッフ／内部監査部門

- ・監査役スタッフの設置のある会社が 26%、設置のない会社が 74%と、設置のある会社は少ない。特に、大会社以外では設置のある会社が 19%と少ない (13-1)。参考までに、全会員を対象とした調査⁵では、設置のある会社の比率は 48%と高い。
- ・監査役スタッフの設置のある会社のうち、専任者がいる会社は 14%、兼務者のみの会社が 86%と、専任者がいる会社は少ない (13-2)。
回答会社全体の中では、専任スタッフがいる会社は 4%と極めて少ない (13-1、13-2)。
- ・内部監査部門の設置のある会社が 82%、設置のない会社 18%と、設置のある会社が大多数を占める。特に上場会社では 99%とほとんどの会社が設置している (14-1)。
- ・内部監査部門の設置のある会社のうち、専任者がいる会社が 74%と大半を占め、兼任者のみの会社は 26% (14-2)。回答会社全体の中でも、専任者がいる会社が 60%と過半を占める (14-1、14-2)。

7. 監査役の実験と監査体制

(1) 回答監査役自身の前職／現職／経歴

- ・回答監査役自身（以下「自身」という）が社内監査役の場合の前職は、監査関係以外の部長等が 26%と最も多く、次いで、取締役 23%、専務・常務 13%、監査関係部長等 13%。前職が役員という監査役が、あわせて 46%を占める (15-1)。

⁴ 自由記入欄に記入された回答の内容を本報告書に掲載するにあたっては、必要に応じて、要約・編集等を行っている場合がある。以下同じ。

⁵ 第 11 回インターネット・アンケート「定時株主総会前後の役員等の構成の変化などに関するアンケート集計結果」（月刊監査役 No. 576 別冊付録）

- ・自身が社外監査役の場合の前職または現職は、会社と無関係な会社の役職員が 35%と最も多く、次いで親会社の役職員 28%、取引銀行の役職員 11%。公認会計士または税理士も 3%ある(15-2)。
- ・自身の主な出身の経歴は、営業が 26%と最も多く、次いで経理・財務・会計 24%、総務・人事・労務 12%、技術・生産 12% (16)。
- ・自身に海外勤務経歴があるものが 23%あり、その赴任先は、米国を筆頭に、英国、香港、中国、シンガポール、ドイツ、タイ等々多岐に渡る (17)。

(2) 回答監査役以外の監査役

- ・回答監査役以外の監査役の構成は、「非常勤社外監査役のみ」が 68%と大多数を占め、「非常勤社内監査役 1 名 + 非常勤社外監査役」の組合せが 7%、「なし」が 7%で、回答監査役以外に常勤監査役のいる会社は 9%にとどまる。

非常勤社外監査役のみの 68%の内訳は、2 名が 44%と最も多く、1 名が 15%、3 名が 8% (18-1)。

- ・回答監査役以外の非常勤社外監査役の前職または現職は、親会社の役職員が 27%、公認会計士または税理士が 17%、弁護士が 15%。非上場会社では、親会社の役職員が 46%を占める (18-2)。
- ・回答監査役以外の非常勤社外監査役の主な出身経歴は、経理・財務・会計が 38%、法務が 15%、営業が 11% (18-3)。

II. 協会の事業の利用状況

1. 監査実務部会

- ・実務部会に登録しているものが 38%、登録していないものが 62% (19-1)。
この登録率 38%は、会員全体の登録率 29%に比べて高い。
- ・実務部会に登録していない場合の理由等(自由記入)としては、「時間がない／日程が合わない」が最も多く、次いで「案内がない／よく分からない」「参考にならない／必要としない」「遠隔地のため」なども多い (19-5)。
- ・実務部会に登録している場合で、参加率のよいものが 72%、あまり参加できていないものが 28% (19-2)。
- ・実務部会にあまり参加ができていない場合の理由等(自由記入)としては、「時間がない／日程が合わない」が突出して多いほか、「参考にならない」も散見される (19-4)。
- ・実務部会の運営に関する希望事項(自由記入)としては、「満足している／特に希望はない」が突出して多いが、「テーマ」「運営方法」に関する希望や「形態別(非上場会社等)または業種別の開催」の希望も多い (19-3)。

2. その他の事業

- ・刊行物については、「月刊監査役」を利用しているものは 87% (「たまに利用している」を含めると 99%)、「新任監査役ガイド」は 59% (同 92%)、「監査役監査実施要領」は 56% (同 95%) と、いずれも利用度が高い (19-6, 7)。
- ・講演会・研修会等については、「無料講演会等」を利用しているものは 68% (同 95%)、「有料研修会」は 48% (同 85%)、「監査役(会)監査報告書の解説会」は 47% (同 72%)、「監査役全国会議」は 30% (同 45%)。
また、「新任監査役懇談会」に参加したものは 44% (19-6, 7)。
- ・「協会ホームページ」を利用しているものは 42% (同 92%)、「NET 相談室」は 12% (同 32%) となっている (19-6, 7)。

- ・協会の各種事業に関する印象・コメント（自由記入）としては、「満足している／役に立っている」（各種研修会・講演会・解説会、新任監査役懇談会、実務部会等）とのコメントが圧倒的に多いが、各種研修会・講演会・解説会等に関する「改善が必要」も多い（19-8）。

Ⅲ. 協会への具体的な要望・希望

1. ハンドブック等（20-1, 2）

- ・「自社の基準を見直す時に役立つ監査役監査基準のハンドブック」を希望するものは89%（「強く希望する」と「希望する」の合計値。以下同じ）、「監査役監査実施要領の手引書」も89%と、いずれも過半数の希望があった。
- ・「会計監査人非設置会社の監査役に必要な会計監査マニュアル」は、会計監査人非設置会社においては85%と過半数の希望があった。

2. 解説会（20-1, 2）

- ・「監査役監査基準の解説会」は希望者が85%、「内部統制監査の実施基準の解説会」は83%、「監査役監査実施要領の解説会」は82%、「新任監査役ガイド シリーズ解説会」は66%と、いずれも過半数の希望があった。
- ・「海外子会社の往査の解説会」は希望者が37%と、半数に満たなかった。

3. 意見交換会他（20-1, 2, 3）

- ・「監査役監査基準の意見交換会」は希望者が39%、「監査役監査実施要領の意見交換会」は40%と、いずれも半数に満たなかったが、実務部会登録者からは、いずれも過半数の希望があった。
- ・「各地区での相談員（OB監査役）による実務相談会」の希望者は34%、「新任監査役懇談会のビデオ化」は19%と、いずれも半数に満たなかった。

4. その他の希望の具体的内容（自由記入）（20-4）

- ・各種の「研修会・解説会」「実務チェックリスト⁶」「懇談会・相談会」「監査マニュアル・監査手順」「実務事例」に関する希望が多い。
- ・そのテーマとしては、「監査実務全般」「会計」「法務関連」などの希望が多く、「中小規模会社や非上場会社等のためのメニュー」に対する希望も多い。
- ・「現状で良い／特に希望なし」も多い。

Ⅳ. 監査役としての実務上の悩みや問題点

1. 監査レベル等（21-1, 2）

- ・「監査役としての善管注意義務を果たすために最低限必要な監査レベルについて」悩んでいるものは50%（「悩んでいる」と「やや悩んでいる」の合計値。以下同じ）。
- ・「監査役監査基準等への対応について」は、41%。

2. 会計監査関連（21-1, 2）

- ・「会計監査人非設置会社における会計監査の方法について」悩んでいるものは、会計監査人非設置会社の63%。
- ・「会計監査人の監査の方法と結果の相当性判断について」は、会計監査人設置会社の36%。

⁶ 当協会中部支部の「監査実務チェックリスト研究会」において中小規模会社のための監査実務チェックリストを取りまとめ中である。

・「会計監査人との関係について」は、会計監査人設置会社の23%。

3. その他の項目・分野 (21-1, 2)

- ・「コンプライアンス(法令等遵守) 関連について」悩んでいるものは、38%。
- ・「内部統制システムの構築・運用状況について」は、54%。特に、大会社以外では61%と高い。
- ・「海外子会社等の監査に関連して」は、53%。なお、この問に対しては「該当なし」とする回答が回答者全体の56%に上っている。
- ・「親会社との関係について」は、親会社を有する会社の19%。
- ・「上場を目指すことに関連して」は、上場を目指している会社の58%。

4. 監査環境／意思疎通等 (21-1, 2)

- ・「取締役・執行側の監査役監査への理解不足、意思疎通不足等」で悩んでいるものは、31%。
- ・「監査役スタッフの設置、監査役への報告体制等、監査環境の整備が不十分であることについて」は、37%。

5. 実務部会登録の有無 (21-3)

- ・上記の各項目について、実務部会登録者と非登録者を比較すると、全般に実務部会登録者の方が悩んでいるものの比率が高い。中でも、「会計監査人非設置会社における会計監査の方法について」では非登録者で悩んでいるものが55%であるに対し登録者では74%と、かなりの差がある。

6. 監査役としての実務上の悩みや問題の具体的な内容 (自由記入) (21-4)

主なもの、特記すべきものは次のとおり。

<上場会社>

- ・監査役機能の発揮は中小規模会社では困難。企業統治に関わる問題は実態が示されることが少なく、社外役員も執行側の説明に依拠しがち。常勤監査役のみで対応することには限界がある。
- ・監査の実効面では専任スタッフが必要ではあるが、規模からみて人材投入が不可能。
- ・上場企業だが小規模であり、社長がワンマンで会社私物化の傾向があるが、取締役が牽制の機能を果たしておらず、業績が悪いため内部統制にコストをかけられない。
- ・常勤監査役は、トップから選ばれて就任しているのが現実であり、独立機関といいながら、どこまで独立しているといえるのか、どこまで物が言えるのか非常に悩ましい。
- ・ジャスダック上場企業だが、あまりにも小規模のため、大証から求められる経営体制は過剰ガバナンスで、管理コスト倒れ。

<非上場会社>

- ・「善管注意義務違反」とならないためにどの程度の監査をすれば良いのか。どんなエビデンスを残せば良いのか。
- ・新任監査役で1人体制にあり、経理業務の経験もない。会計監査に関して、ここだけはしっかりとおさえておく必要がある、おさえておけば最低限間違いはないといった資料等がほしい。
- ・大会社以外の非上場会社の業務監査はどうやったらいいのか。内部統制の決議も義務化されていない中、なにをどうチェックしたらいいのか資料もない。
- ・内部管理、社内規定の整備、人材育成など基本的なインフラ不足が散見され、取締役会も形式的。
- ・協会の基準は、上場会社を念頭においた厳しい基準。そのまま小さな会社に適用すると、やりすぎという場面も出てきて、監査役として迷う。中小会社向けの基準があるといい。
- ・経営トップが独善的。会社法上の指摘事項があり、是正を要請するが、改善に至らない。

- ・ 監査役監査が理解されるよう機会あるごとに説明するが、執行側（特にトップ）の反応が鈍い。
- ・ 監査役を選任は親会社のトップ次第。任期も法定4年だが、辞任を求められれば辞めざるをえない。
- ・ 監査役がトップがらみの不祥事を指摘した場合、解任／不再任のおそれがある。これが監査役のも機能しない一番の原因。会計監査人だけでなく、監査役のインセンティブのねじれも問題。
- ・ 社内は常勤監査役1名で、社外監査役は取締役会への出席程度。監査役スタッフの充実に対する会社の理解が低く、充実した監査活動に踏み切れていない。一人で行える範囲にも限りがある。
- ・ 私は経理・財務に殆ど音痴だが、監査人非設置会社で、会計監査をする必要がある。会社の業容が単純なので、通常の会計監査のレベルは不要と思うが、適当な講習会や解説書が無いのが悩み。
- ・ 上場を目指す中小会社として、上場企業に相応しい監査役とはどういうものか（本質論）、上場審査基準を満たす監査役監査とはどこまでやればいいのか（形式論）、ゴールが見えていない。
- ・ 海外子会社での不正・不祥事の報告体制、事前防止・発見・再発防止策に係わる親会社監査役監査のあり方。

調査概要

対 象 当協会会員の資本金 30 億円未満の会社 3,322 社の監査役 3,764 名
 方 法 メールおよび一部 F A X を利用して実施
 期 間 平成23年12月2日から15日（14日間）
 回答数 有効回答数 1,251 社、1260 名、回答率 37.7%、33.5%

（注1）「回答なし」を除いて計算している。また、パーセントの数字は四捨五入しているため、合計が 100% にならない場合がある。なお、明らかな記入ミスについては、必要に応じて、修正を行っている。

（注2）自由記入欄に記入された回答の内容を掲載するにあたっては、必要に応じて、要約・編集等を行っている場合がある。

I. 属性等

(1-1) 上場・非上場、大会社・大会社以外

	全体		大会社		大会社以外	
	社数	%	社数	%	社数	%
上場会社	500	40.0	433	34.6	67	5.4
非上場会社	751	60.0	379	30.3	372	29.7
合計	1,251	100.0	812	64.9	439	35.1

※(1-1)パーセントの数字は、(1-2)以下と異なり、すべて全体社数 1,251 を分母として計算している。

(1-2) 市場別（上場会社のみ）

	全体		大会社		大会社以外	
	社数	%	社数	%	社数	%
1. 1部上場	100	20.0	96	22.2	4	6.0
2. 2部上場	142	28.4	135	31.2	7	10.4
3. 地方単独上場	18	3.6	15	3.5	3	4.5
4. 東証マザーズ	39	7.8	27	6.2	12	17.9
5. ジャスダック	192	38.4	155	35.8	37	55.2
6. その他上場	9	1.8	5	1.2	4	6.0
合計	500	100.0	433	100.0	67	100.0

(1-3) 公開会社・非公開会社（非上場会社のみ）

	全体		大会社		大会社以外	
	社数	%	社数	%	社数	%
1. 公開会社：全部または一部の株式に譲渡制限がない株式会社	66	8.8	45	11.9	21	5.6
2. 非公開会社：譲渡制限がある会社	685	91.2	334	88.1	351	94.4
合計	751	100.0	379	100.0	372	100.0

(1-4) 上場予定に関して（非上場会社のみ）

	全体		大会社		大会社以外	
	社数	%	社数	%	社数	%
1. 上場を目指している	134	18.0	36	9.5	98	26.6
2. 上場予定はない	611	82.0	341	90.5	270	73.4
合計	745	100.0	377	100.0	368	100.0

(2) 資本金

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 5億円未満	488	39.0	49	6.0	439	100.0	68	13.6	420	55.9
2. 5億円～10億円未満	253	20.2	253	31.2	0	0.0	130	26.0	123	16.4
3. 10億円～20億円未満	317	25.3	317	39.0	0	0.0	185	37.0	132	17.6
4. 20億円～30億円未満	191	15.3	191	23.5	0	0.0	116	23.2	75	10.0
5. 30億円以上	2	0.2	2	0.2	0	0.0	1	0.2	1	0.1
合計	1,251	100.0	812	100.0	439	100.0	500	100.0	751	100.0

(3) 業種

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 水産・農林・鉱業	7	0.6	7	0.9	0	0.0	4	0.8	3	0.4
2. 建設	73	5.8	35	4.3	38	8.7	21	4.2	52	6.9
3. 食品	51	4.1	37	4.6	14	3.2	24	4.8	27	3.6
4. 繊維	11	0.9	9	1.1	2	0.5	5	1.0	6	0.8
5. パルプ・紙	9	0.7	6	0.7	3	0.7	6	1.2	3	0.4
6. 化学・薬品	84	6.7	64	7.9	20	4.6	30	6.0	54	7.2
7. 石油・石炭製品・ゴム・窯業	28	2.2	19	2.3	9	2.1	12	2.4	16	2.1
8. 鉄鋼	10	0.8	8	1.0	2	0.5	5	1.0	5	0.7
9. 非鉄金属	8	0.6	8	1.0	0	0.0	4	0.8	4	0.5
10. 金属製品	28	2.2	18	2.2	10	2.3	14	2.8	14	1.9
11. 機械	63	5.0	57	7.0	6	1.4	45	9.0	18	2.4
12. 電気機器	66	5.3	49	6.0	17	3.9	34	6.8	32	4.3
13. 輸送用機器	24	1.9	21	2.6	3	0.7	7	1.4	17	2.3
14. 精密機器・その他製造	72	5.8	47	5.8	25	5.7	28	5.6	44	5.9
製造業計(3～14)	454	36.3	343	42.2	111	25.3	214	42.8	240	32.0
15. 商社	80	6.4	66	8.1	14	3.2	37	7.4	43	5.7
16. サービス・その他商業	337	26.9	181	22.3	156	35.5	149	29.8	188	25.0
17. 銀行	1	0.1	1	0.1	0	0.0	0	0.0	1	0.1
18. 証券	2	0.2	2	0.2	0	0.0	0	0.0	2	0.3
19. 生保・損保	4	0.3	3	0.4	1	0.2	0	0.0	4	0.5
20. その他金融	30	2.4	22	2.7	8	1.8	1	0.2	29	3.9
21. 不動産	57	4.6	36	4.4	21	4.8	13	2.6	44	5.9
22. 陸運・海運・空運	16	1.3	7	0.9	9	2.1	3	0.6	13	1.7
23. 倉庫・運輸関連・通信	101	8.1	66	8.1	35	8.0	44	8.8	57	7.6
24. 電力・ガス	5	0.4	4	0.5	1	0.2	1	0.2	4	0.5
25. リース	11	0.9	10	1.2	1	0.2	0	0.0	11	1.5
26. その他	73	5.8	29	3.6	44	10.0	13	2.6	60	8.0
合計	1,251	100.0	812	100.0	439	100.0	500	100.0	751	100.0

(4-1) 従業員数（連結）

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 100人未満	63	9.2	39	7.4	24	14.9	28	7.1	35	11.9
2. 100人～500人未満	265	38.5	190	36.1	75	46.6	165	42.0	100	33.9
3. 500人～1000人未満	161	23.4	135	25.6	26	16.1	105	26.7	56	19.0
4. 1000人～5000人未満	173	25.1	142	26.9	31	19.3	87	22.1	86	29.2
5. 5000人～10000人未満	10	1.5	9	1.7	1	0.6	8	2.0	2	0.7
6. 10000人以上	16	2.3	12	2.3	4	2.5	0	0.0	16	5.4
合計	688	100.0	527	100.0	161	100.0	393	100.0	295	100.0

(4-2) 従業員数（個別）

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 100人未満	253	20.5	152	19.0	101	23.5	93	18.7	160	21.8
2. 100人～500人未満	634	51.5	406	50.6	228	53.0	278	55.8	356	48.5
3. 500人～1000人未満	199	16.2	145	18.1	54	12.6	83	16.7	116	15.8
4. 1000人～5000人未満	133	10.8	88	11.0	45	10.5	40	8.0	93	12.7
5. 5000人～10000人未満	9	0.7	7	0.9	2	0.5	4	0.8	5	0.7
6. 10000人以上	4	0.3	4	0.5	0	0.0	0	0.0	4	0.5
合計	1,232	100.0	802	100.0	430	100.0	498	100.0	734	100.0

(5-1) 売上（連結）

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 50億円未満	102	14.9	53	10.1	49	30.8	50	12.8	52	17.7
2. 50億～100億円未満	103	15.0	72	13.7	31	19.5	68	17.3	35	11.9
3. 100億～500億円未満	353	51.5	291	55.3	62	39.0	229	58.4	124	42.3
4. 500億～1000億円未満	66	9.6	59	11.2	7	4.4	29	7.4	37	12.6
5. 1000億～5000億円未満	50	7.3	44	8.4	6	3.8	16	4.1	34	11.6
6. 5000億円以上	11	1.6	7	1.3	4	2.5	0	0.0	11	3.8
合計	685	100.0	526	100.0	159	100.0	392	100.0	293	100.0

(5-2) 売上（個別）

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 50億円未満	317	26.0	149	19.0	168	38.9	114	23.4	203	27.8
2. 50億～100億円未満	225	18.5	142	18.1	83	19.2	112	23.0	113	15.5
3. 100億～500億円未満	524	43.1	364	46.4	160	37.0	223	45.8	301	41.2
4. 500億～1000億円未満	95	7.8	81	10.3	14	3.2	29	6.0	66	9.0
5. 1000億～5000億円未満	54	4.4	47	6.0	7	1.6	9	1.8	45	6.2
6. 5000億円以上	2	0.2	2	0.3	0	0.0	0	0.0	2	0.3
合計	1,217	100.0	785	100.0	432	100.0	487	100.0	730	100.0

(6) 取締役会

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 設置	1,234	98.6	807	99.4	427	97.3	500	100.0	734	97.7
2. 非設置	17	1.4	5	0.6	12	2.7	0	0.0	17	2.3
合計	1,251	100.0	812	100.0	439	100.0	500	100.0	751	100.0

(7-1) 会計監査人

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 設置	921	74.6	795	100.0	126	28.7	500	100.0	421	57.4
2. 非設置	313	25.4	0	0.0	313	71.3	0	0.0	313	42.6
合計	1,234	100.0	795	100.0	439	100.0	500	100.0	734	100.0

(7-2) 会計監査人非設置会社の状況

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 監査人に金融商品取引法監査をしてもらっている	20	6.5	0	—	20	6.5	0	—	20	6.5
2. 監査法人または公認会計士に任意で監査を受けている（監査報告書を作成してもらっている）	67	21.8	0	—	67	21.8	0	—	67	21.8
3. 監査法人または公認会計士に任意で見てもらっている（会計監査報告書の作成はない。親会社の会計監査の一環として見てもらっている場合を含む）	145	47.2	0	—	145	47.2	0	—	145	47.2
4. 上記以外	75	24.4	0	—	75	24.4	0	—	75	24.4
合計	307	100.0	0	—	307	100.0	0	—	307	100.0

(7-3) 会計参与

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 設置	1	0.1	1	0.1	0	0.0	0	0.0	1	0.1
2. 非設置	1,209	99.9	775	99.9	434	100.0	472	100.0	737	99.9
合計	1,210	100.0	776	100.0	434	100.0	472	100.0	738	100.0

(8) 監査役会

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 設置	862	69.2	719	89.0	143	32.7	496	99.8	366	48.9
2. 非設置	383	30.8	89	11.0	294	67.3	1	0.2	382	51.1
合計	1,245	100.0	808	100.0	437	100.0	497	100.0	748	100.0

※別途、委員会設置会社4社がある。

(9) 会計監査限定監査役設置会社

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 該当	6	0.5	0	0.0	6	1.4	0	0.0	6	0.8
2. 非該当	1,196	99.5	770	100.0	426	98.6	468	100.0	728	99.2
合計	1,202	100.0	770	100.0	432	100.0	468	100.0	734	100.0

(10) 同族会社

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 該当	204	16.5	103	12.9	101	23.2	75	15.3	129	17.3
2. 非該当	1,033	83.5	698	87.1	335	76.8	416	84.7	617	82.7
合計	1,237	100.0	801	100.0	436	100.0	491	100.0	746	100.0

(11-1) 親会社の有無

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 親会社がある	582	46.7	369	45.6	213	48.7	98	19.8	484	64.5
2. 親会社はない	664	53.3	440	54.4	224	51.3	398	80.2	266	35.5
合計	1,246	100.0	809	100.0	437	100.0	496	100.0	750	100.0

(11-2) 親会社の状況

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 上場親会社(100%)	260	45.3	158	43.3	102	48.8	4	4.2	256	53.4
2. 上場親会社(100%未満)	197	34.3	140	38.4	57	27.3	77	81.1	120	25.1
3. 非上場親会社(100%)	59	10.3	31	8.5	28	13.4	0	0.0	59	12.3
4. 非上場親会社(100%未満)	58	10.1	36	9.9	22	10.5	14	14.7	44	9.2
合計	574	100.0	365	100.0	209	100.0	95	100.0	479	100.0

(11-3) 親会社の連結決算上の当該会社の位置付け（親会社がある場合のみ）

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 連結子会社である	495	87.9	318	87.8	177	88.1	78	81.3	417	89.3
2. 持分法適用会社である	24	4.3	19	5.2	5	2.5	10	10.4	14	3.0
3. 親会社の連結決算対象ではない	44	7.8	25	6.9	19	9.5	8	8.3	36	7.7
合計	563	100.0	362	100.0	201	100.0	96	100.0	467	100.0

(11-4) グループ会社（親会社、子会社、兄弟会社）の監査役との関係の有無

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 関係がある	786	70.4	541	72.0	245	67.1	280	64.1	506	74.5
2. 関係はほとんどない	330	29.6	210	28.0	120	32.9	157	35.9	173	25.5
合計	1,116	100.0	751	100.0	365	100.0	437	100.0	679	100.0

(11-5) グループ監査役連絡会の開催状況（グループ会社の監査役との関係がある会社のみ）

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 開催なし	53	7.9	40	8.7	13	6.1	32	15.4	21	4.5
2. 年1回開催	78	11.6	57	12.4	21	9.9	24	11.5	54	11.7
3. 年2回開催	246	36.7	167	36.5	79	37.3	73	35.1	173	37.4
4. 年3回開催	66	9.9	44	9.6	22	10.4	14	6.7	52	11.3
5. 年4回開催	115	17.2	71	15.5	44	20.8	23	11.1	92	19.9
6. 年5回～11回開催	53	7.9	37	8.1	16	7.5	14	6.7	39	8.4
7. 年12回開催	51	7.6	35	7.6	16	7.5	24	11.5	27	5.8
8. 年13回以上開催	4	0.6	3	0.7	1	0.5	1	0.5	3	0.6
9. その他(随時、数回、適宜開催)	4	0.6	4	0.9	0	0.0	3	1.4	1	0.2
合計	670	100.0	458	100.0	212	100.0	208	100.0	462	100.0

(11-6) 関係がある場合の、グループ監査役連絡会以外の具体的な関係方法 —自由記入—

- ・親会社の監査役や役員が子会社の監査役を兼務（最多）。
- ・必要に応じて連絡／関係（多数）。
- ・執行側の会議（グループ経営連絡会議等）に出席。

(11-7) 関係がほとんどない場合の具体的な状況等 —自由記入—

- ・子会社がない／子会社に監査役がない。
- 親会社の監査役や役員が子会社の監査役を兼務（以上最多）。
- ・必要に応じて連絡（多数）。
- ・子会社を監査。

(12) 代表取締役との意思疎通

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 代表取締役との定例の意思疎通の場がある	746	60.0	524	65.1	222	50.6	329	66.5	417	55.7
2. 定例の意思疎通の場はないが、必要の都度十分な意思疎通ができている	459	36.9	263	32.7	196	44.6	157	31.7	302	40.3
3. 十分な意思疎通ができているとはいえない	39	3.1	18	2.2	21	4.8	9	1.8	30	4.0
合計	1,244	100.0	805	100.0	439	100.0	495	100.0	749	100.0

(13-1) 監査役スタッフ

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 設置	328	26.4	245	30.4	83	19.0	134	27.0	194	26.0
2. 非設置	915	73.6	561	69.6	354	81.0	362	73.0	553	74.0
合計	1,243	100.0	806	100.0	437	100.0	496	100.0	747	100.0

(13-2) 監査役スタッフの状況（監査役スタッフを設置している会社のみ）

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 専任1名 兼任0名	33	10.2	25	10.4	8	9.8	18	13.8	15	7.8
2. 専任1名 兼任1名以上	4	1.2	3	1.3	1	1.2	2	1.5	2	1.0
3. 専任2名 兼任0名	8	2.5	4	1.7	4	4.9	2	1.5	6	3.1
4. 専任3名 兼任0名	1	0.3	0	0.0	1	1.2	0	0.0	1	0.5
専任者設置計（1～4）	46	14.3	32	13.3	14	17.1	22	16.9	24	12.5
5. 専任0名 兼任1名	188	58.4	149	62.1	39	47.6	80	61.5	108	56.3
6. 専任0名 兼任2名	67	20.8	45	18.8	22	26.8	22	16.9	45	23.4
7. 専任0名 兼任3名	11	3.4	8	3.3	3	3.7	2	1.5	9	4.7
8. 専任0名 兼任4名以上	10	3.1	6	2.5	4	4.9	4	3.1	6	3.1
兼任者のみ計（5～8）	276	85.7	208	86.7	68	82.9	108	83.1	168	87.5
合計	322	100.0	240	100.0	82	100.0	130	100.0	192	100.0

(14-1) 内部監査部門

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 設置	1,002	81.7	695	87.6	307	70.9	478	98.8	524	70.6
2. 非設置	224	18.3	98	12.4	126	29.1	6	1.2	218	29.4
合計	1,226	100.0	793	100.0	433	100.0	484	100.0	742	100.0

(14-2) 内部監査部門の状況（内部監査部門を設置している会社のみ）

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 専任1名 兼任0名	232	23.5	150	21.9	82	27.1	124	26.3	108	20.9
2. 専任1名 兼任1名以上	89	9.0	64	9.3	25	8.3	46	9.8	43	8.3
3. 専任2名 兼任0名	167	16.9	122	17.8	45	14.9	90	19.1	77	14.9
4. 専任2名 兼1名以上	30	3.0	24	3.5	6	2.0	14	3.0	16	3.1
5. 専任3名 兼任0名	71	7.2	58	8.5	13	4.3	38	8.1	33	6.4
6. 専任3名 兼任1名以上	13	1.3	11	1.6	2	0.7	6	1.3	7	1.4
7. 専任4名 兼任0名	48	4.9	38	5.5	10	3.3	28	5.9	20	3.9
8. 専任4名 兼任1名以上	7	0.7	7	1.0	0	0.0	5	1.1	2	0.4
9. 専任5名 兼任0名	36	3.6	31	4.5	5	1.7	20	4.2	16	3.1
10. 専任6名以上 兼任0ないし1名以上	37	3.7	33	4.8	4	1.3	14	3.0	23	4.4
専任者設置計（1～10）	730	73.9	538	78.5	192	63.4	385	81.7	345	66.7
11. 専任0名 兼任1名	110	11.1	63	9.2	47	15.5	35	7.4	75	14.5
12. 専任0名 兼任2名	80	8.1	46	6.7	34	11.2	32	6.8	48	9.3
13. 専任0名 兼任3名	33	3.3	15	2.2	18	5.9	6	1.3	27	5.2
14. 専任0名 兼任4名以上	35	3.5	23	3.4	12	4.0	13	2.8	22	4.3
兼任者のみ計（11～14）	258	26.1	147	21.5	111	36.6	86	18.3	172	33.3
合計	988	100.0	685	100.0	303	100.0	471	100.0	517	100.0

(15-1) 回答監査役自身の前職（社内監査役の場合）

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1. 監査関係以外の部長等	199	25.5	145	26.6	54	23.0	93	28.6	106	23.2
2. 取締役	179	22.9	128	23.4	51	21.7	77	23.7	102	22.4
3. 専務・常務	99	12.7	62	11.4	37	15.7	27	8.3	72	15.8
4. 監査関係部長等	98	12.5	69	12.6	29	12.3	47	14.5	51	11.2
5. 執行役（員）	60	7.7	52	9.5	8	3.4	30	9.2	30	6.6
6. 相談役・顧問・嘱託	45	5.8	30	5.5	15	6.4	21	6.5	24	5.3
7. 社長	11	1.4	8	1.5	3	1.3	4	1.2	7	1.5
8. 副社長	8	1.0	6	1.1	2	0.9	4	1.2	4	0.9
9. 会長・副会長	1	0.1	1	0.2	0	0.0	0	0.0	1	0.2
10. その他	81	10.4	45	8.2	36	15.3	22	6.8	59	12.9
合計	781	100.0	546	100.0	235	100.0	325	100.0	456	100.0

(15-2) 回答監査役自身の前職または現職（社外監査役の場合）

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1. 会社と無関係な会社の 役職員	158	34.5	74	28.6	84	42.2	73	42.2	85	29.8
2. 親会社の役職員	130	28.4	76	29.3	54	27.1	17	9.8	113	39.6
3. 取引銀行の役職員	49	10.7	34	13.1	15	7.5	35	20.2	14	4.9
4. 大株主の役職員	37	8.1	29	11.2	8	4.0	17	9.8	20	7.0
5. 取引先の役職員	22	4.8	16	6.2	6	3.0	10	5.8	12	4.2
6. 公認会計士又は税理士	12	2.6	5	1.9	7	3.5	5	2.9	7	2.5
7. 官公庁	6	1.3	4	1.5	2	1.0	2	1.2	4	1.4
8. 大学教授	1	0.2	0	0.0	1	0.5	0	0.0	1	0.4
9. 弁護士	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10. その他	43	9.4	21	8.1	22	11.1	14	8.1	29	10.2
合計	458	100.0	259	100.0	199	100.0	173	100.0	285	100.0

(16) 回答監査役自身の主な出身経歴

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1. 営業	328	26.3	214	26.4	114	26.1	127	25.5	201	26.8
2. 経理・財務・会計	304	24.4	186	22.9	118	27.1	121	24.3	183	24.4
3. 総務・人事・労務	144	11.5	90	11.1	54	12.4	60	12.0	84	11.2
4. 技術・生産	143	11.5	104	12.8	39	8.9	58	11.6	85	11.3
5. 企画	71	5.7	46	5.7	25	5.7	31	6.2	40	5.3
6. IT・システム	47	3.8	30	3.7	17	3.9	20	4.0	27	3.6
7. 研究開発	37	3.0	23	2.8	14	3.2	15	3.0	22	2.9

8. 法務	30	2.4	22	2.7	8	1.8	12	2.4	18	2.4
9. 購買	22	1.8	17	2.1	5	1.1	7	1.4	15	2.0
10. 内部監査部門	17	1.4	11	1.4	6	1.4	5	1.0	12	1.6
11. その他	105	8.4	69	8.5	36	8.3	42	8.4	63	8.4
合計	1,248	100.0	812	100.0	436	100.0	498	100.0	750	100.0

※他の出身経歴も含め、経理・財務・会計の経歴がある監査役は、442名（35.4%）となっている。

(17) 回答監査役自身の海外勤務経歴

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1. 海外勤務経歴有り	283	22.7	186	22.9	97	22.2	100	20.0	183	24.4
2. 海外勤務なし	966	77.3	627	77.1	339	77.8	400	80.0	566	75.6
合計	1,249	100.0	813	100.0	436	100.0	500	100.0	749	100.0

※赴任先は、米国を筆頭に、英国、香港、中国、シンガポール、ドイツ、タイ、インドネシア、ブラジル、オーストラリア等々、様々な国であった。

(18-1) 回答監査役以外の監査役の構成

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
1. 非常勤社外監査役が2名	538	44.4	420	52.7	118	28.4	263	53.0	275	38.4
2. 非常勤社外監査役が1名	187	15.4	38	4.8	149	35.8	1	0.2	186	25.9
3. 非常勤社外監査役が3名	97	8.0	91	11.4	6	1.4	69	13.9	28	3.9
4. その他の監査役はなし	84	6.9	15	1.9	69	16.6	0	0.0	84	11.7
5. 常勤社内監査役1名＋非常勤社外監査役2名	65	5.4	58	7.3	7	1.7	45	9.1	20	2.8
6. 非常勤社内監査役1名＋非常勤社外監査役2名	45	3.7	40	5.0	5	1.2	30	6.0	15	2.1
7. 非常勤社内監査役1名＋非常勤社外監査役1名	42	3.5	28	3.5	14	3.4	20	4.0	22	3.1
8. 常勤社外監査役1名＋非常勤社外監査役1名	24	2.0	20	2.5	4	1.0	10	2.0	14	2.0
9. 常勤社外監査役1名	5	0.4	0	0.0	5	1.2	0	0.0	5	0.7
10. 常勤社外監査役1名＋非常勤社外監査役2名	18	1.5	17	2.1	1	0.2	14	2.8	4	0.6
11. その他	108	8.9	70	8.8	38	9.1	44	8.9	64	8.9
合計	1,213	100.0	797	100.0	416	100.0	496	100.0	717	100.0

(18-2) 回答監査役以外の非常勤社外監査役の前職または現職

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1. 親会社の役職員	484	26.6	359	25.3	125	31.3	76	8.1	408	46.1
2. 会社と無関係な会社の役職員	200	11.0	151	10.6	49	12.3	147	15.7	53	6.0
3. 公認会計士又は税理士	314	17.3	236	16.6	78	19.5	216	23.1	98	11.1
4. 弁護士	271	14.9	222	15.6	49	12.3	203	21.7	68	7.7
5. 大株主の役職員	144	7.9	122	8.6	22	5.5	72	7.7	72	8.1
6. 取引銀行の役職員	105	5.8	91	6.4	14	3.5	71	7.6	34	3.8
7. 取引先の役職員	84	4.6	68	4.8	16	4.0	48	5.1	36	4.1
8. 大学教授	22	1.2	19	1.3	3	0.8	17	1.8	5	0.6
9. 官公庁	22	1.2	18	1.3	4	1.0	14	1.5	8	0.9
10. その他	174	9.6	134	9.4	40	10.0	71	7.6	103	11.6
合計	1,820	100.0	1,420	100.0	400	100.0	935	100.0	885	100.0

(18-3) 回答監査役以外の非常勤社外監査役の主な出身経歴

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1. 経理・財務・会計	618	37.8	472	37.3	146	39.8	311	37.9	307	37.8
2. 法務	240	14.7	190	15.0	50	13.6	167	20.4	73	9.0
3. 営業	176	10.8	145	11.5	31	8.4	86	10.5	90	11.1
4. 総務・人事・労務	124	7.6	95	7.5	29	7.9	52	6.3	72	8.9
5. 企画	115	7.0	91	7.2	24	6.5	36	4.4	79	9.7
6. 技術・生産	84	5.1	69	5.5	15	4.1	38	4.6	46	5.7
7. 内部監査部門	25	1.5	16	1.3	9	2.5	5	0.6	20	2.5
8. 研究開発	18	1.1	15	1.2	3	0.8	12	1.5	6	0.7
9. IT・システム	18	1.1	13	1.0	5	1.4	11	1.3	7	0.9
10. 購買	15	0.9	11	0.9	4	1.1	4	0.5	11	1.4
11. 監査役スタッフ	10	0.6	5	0.4	5	1.4	2	0.2	8	1.0
12. その他	190	11.6	144	11.4	46	12.5	96	11.7	94	11.6
合計	1,633	100.0	1,266	100.0	367	100.0	820	100.0	813	100.0

※経理・財務・会計のうち、238名（38.5%）は公認会計士又は税理士、180名（29.1%）は親会社の役職員。法務のうち、190名（79.2%）は弁護士。

Ⅱ. 協会の事業の利用状況

(19-1) 監査実務部会への登録状況

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1. 登録している	473	37.8	306	37.5	167	38.2	216	43.1	257	34.2
2. 登録していない	779	62.2	509	62.5	270	61.8	285	56.9	494	65.8
合計	1,252	100.0	815	100.0	437	100.0	501	100.0	751	100.0

(19-2) 監査実務部会への参加状況（実務部会登録の方のみ）

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1. 参加率はよい	330	72.1	216	73.2	114	69.9	164	77.0	166	67.8
2. あまり参加できていない	128	27.9	79	26.8	49	30.1	49	23.0	79	32.2
合計	458	100.0	295	100.0	163	100.0	213	100.0	245	100.0

(19-3) 実務部会の運営で希望事項等 ー自由記入ー

- ・満足している／特に希望はない（最多）。
- ・実務事例などテーマに関する希望。
グループ討議をもっと長くなど運営方法に関する希望。
- ・非上場会社など会社形態別または業種別の部会開催の希望（以上多数）。

(19-4) 実務部会にあまり参加ができていない方の理由等 ー自由記入ー

- ・時間がない／日程が合わないため（最多）。
- ・参考にならないため。

(19-5) 実務部会に登録をされていない方の理由等 ー自由記入ー

- ・時間がない／日程が合わない（最多）。
- ・案内がない／よく分からない。参考にならない／必要としない。
遠隔地のため。 自社のレベルと差がある／貢献できない（以上多数）。
- ・きっかけがない。

(19-6) 各種事業・実務指針等について

	1. 利用している		2. たまに利用している		1+2		3. 利用していない	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1. 月刊監査役	1,068	86.5%	153	12.4%	1,221	98.9%	14	1.1%
2. 無料講演会等	827	67.5%	338	27.6%	1,165	95.1%	60	4.9%
3. 監査役監査実施要領	676	56.0%	476	39.4%	1,152	95.4%	56	4.6%
4. 新任監査役ガイド	708	58.8%	406	33.7%	1,114	92.4%	91	7.6%
5. 協会ホームページ	486	41.6%	593	50.8%	1,079	92.4%	89	7.6%

6. 有料研修会	576	47.7%	455	37.7%	1,031	85.4%	176	14.6%
7. 監査役(会) 監査報告書の解説会	554	47.3%	294	25.1%	848	72.4%	324	27.6%
8. 監査役全国会議	348	30.1%	173	15.0%	521	45.0%	636	55.0%
9. N E T相談室	134	11.9%	230	20.4%	364	32.3%	762	67.7%

	1. 参加した		2. 参加しなかった	
	人数	%	人数	%
10. 新任監査役懇談会	536	43.9%	686	56.1%

(19-7) 各種事業・実務指針について (詳細)

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1. 月刊監査役	1,235	100.0	807	100.0	428	100.0	499	100.0	736	100.0
1. 利用している	1,068	86.5	702	87.0	366	85.5	448	89.8	620	84.2
2. たまに利用している	153	12.4	97	12.0	56	13.1	48	9.6	105	14.3
小計 (1+2)	1,221	98.9	799	99.0	422	98.6	496	99.4	725	98.5
3. 利用していない	14	1.1	8	1.0	6	1.4	3	0.6	11	1.5
2. 無料講演会等	1,225	100.0	799	100.0	426	100.0	494	100.0	731	100.0
1. 利用している	827	67.5	541	67.7	286	67.1	338	68.4	489	66.9
2. たまに利用している	338	27.6	215	26.9	123	28.9	135	27.3	203	27.8
小計 (1+2)	1,165	95.1	756	94.6	409	96.0	473	95.7	692	94.7
3. 利用していない	60	4.9	43	5.4	17	4.0	21	4.3	39	5.3
3. 「監査役監査実施要領」	1,208	100.0	788	100.0	420	100.0	495	100.0	713	100.0
1. 利用している	676	56.0	452	57.4	224	53.3	315	63.6	361	50.6
2. たまに利用している	476	39.4	302	38.3	174	41.4	165	33.3	311	43.6
小計 (1+2)	1,152	95.4	754	95.7	398	94.8	480	97.0	672	94.2
3. 利用していない	56	4.6	34	4.3	22	5.2	15	3.0	41	5.8
4. 「新任監査役ガイド」	1,205	100.0	787	100.0	418	100.0	490	100.0	715	100.0
1. 利用している	708	58.8	477	60.6	231	55.3	302	61.6	406	56.8
2. たまに利用している	406	33.7	255	32.4	151	36.1	153	31.2	253	35.4
小計 (1+2)	1,114	92.4	732	93.0	382	91.4	455	92.9	659	92.2
3. 利用していない	91	7.6	55	7.0	36	8.6	35	7.1	56	7.8
5. 協会ホームページ	1,168	100.0	765	100.0	403	100.0	479	100.0	689	100.0
1. 利用している	486	41.6	317	41.4	169	41.9	227	47.4	259	37.6
2. たまに利用している	593	50.8	394	51.5	199	49.4	231	48.2	362	52.5
小計 (1+2)	1,079	92.4	711	92.9	368	91.3	458	95.6	621	90.1
3. 利用していない	89	7.6	54	7.1	35	8.7	21	4.4	68	9.9
6. 有料研修会	1,207	100.0	789	100.0	418	100.0	488	100.0	719	100.0
1. 利用している	576	47.7	399	50.6	177	42.3	247	50.6	329	45.8
2. たまに利用している	455	37.7	282	35.7	173	41.4	171	35.0	284	39.5
小計 (1+2)	1,031	85.4	681	86.3	350	83.7	418	85.7	613	85.3

3. 利用していない	176	14.6	108	13.7	68	16.3	70	14.3	106	14.7
7. 監査役(会) 監査報告書の解説会	1,172	100.0	769	100.0	403	100.0	481	100.0	691	100.0
1. 利用している	554	47.3	375	48.8	179	44.4	275	57.2	279	40.4
2. たまに利用している	294	25.1	187	24.3	107	26.6	101	21.0	193	27.9
小計(1+2)	848	72.4	562	73.1	286	71.0	376	78.2	472	68.3
3. 利用していない	324	27.6	207	26.9	117	29.0	105	21.8	219	31.7
8. 監査役全国会議	1,157	100.0	760	100.0	397	100.0	471	100.0	686	100.0
1. 利用している	348	30.1	239	31.4	109	27.5	151	32.1	197	28.7
2. たまに利用している	173	15.0	115	15.1	58	14.6	74	15.7	99	14.4
小計(1+2)	521	45.0	354	46.6	167	42.1	225	47.8	296	43.1
3. 利用していない	636	55.0	406	53.4	230	57.9	246	52.2	390	56.9
9. NET相談室	1,126	100.0	733	100.0	393	100.0	459	100.0	667	100.0
1. 利用している	134	11.9	93	12.7	41	10.4	66	14.4	68	10.2
2. たまに利用している	230	20.4	149	20.3	81	20.6	107	23.3	123	18.4
小計(1+2)	364	32.3	242	33.0	122	31.0	173	37.7	191	28.6
3. 利用していない	762	67.7	491	67.0	271	69.0	286	62.3	476	71.4
10. 新任監査役懇談会	1,222	100.0	788	100.0	434	100.0	496	100.0	726	100.0
1. 参加した	536	43.9	359	45.6	177	40.8	232	46.8	304	41.9
2. 参加しなかった	686	56.1	429	54.4	257	59.2	264	53.2	422	58.1

(19-8) 協会の事業に関する印象・コメント —自由記入—

- ・満足している／役に立っている：各種研修会・講演会・解説会、新任監査役懇談会、実務部会等（最多）。
 - 「研修会」「監査役監査実施要領」「新任監査役ガイド」並びに「月刊監査役」については、日頃の監査役業務に非常に役立っており、感謝している。
 - 新任懇談会・実務部会の流れは人脈造り・実務情報交換等、監査実務上非常に有益。
 - NET相談室の回答は有益であり、当社のような小規模会社の監査役にとって頼りになる。
- ・改善が必要：各種研修会・講演会・解説会等（多数）。
 - セミナー講師レベルに時々ばらつきがある。
 - 全国会議、研修会、懇親会等の費用をもっと安く（自己負担せざるを得ない時も多いので）。
- ・追加／新設を希望。
 - 協会が認定する、監査役としての「資格」とか「修了」認定制度があれば良い。

Ⅲ. 協会への具体的な要望・希望

(20-1) 協会への具体的な要望・希望

	1. 強く希望する		2. 希望する		1+2		3. 希望しない	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1. 自社の基準を見直す時に役立つ監査役監査基準のハンドブック	284	23.8%	777	65.1%	1061	88.9%	133	11.1%
2. 「監査役監査実施要領」の手引書	244	20.8%	796	67.8%	1040	88.6%	134	11.4%
3. 「監査役監査基準」の解説会	171	14.5%	825	70.0%	996	84.6%	182	15.4%
4. 「内部統制監査の実施基準」の解説会	216	18.2%	767	64.7%	983	83.0%	202	17.0%
5. 「監査役監査実施要領」の解説会	168	14.2%	803	67.9%	971	82.1%	211	17.9%
6. 「新任監査役ガイド」シリーズ 解説会	120	10.6%	630	55.4%	750	66.0%	387	34.0%
7. 会計監査人非設置会社の監査役に必要な会計監査マニュアル	133	45.1%	117	39.7%	250	84.7%	45	15.3%
8. 「監査役監査実施要領」の意見交換会	62	5.4%	392	34.3%	454	39.7%	690	60.3%
9. 「監査役監査基準」の意見交換会	56	4.9%	392	34.2%	448	39.1%	698	60.9%
10. 「海外子会社の往査」の解説会	110	9.6%	317	27.6%	427	37.2%	722	62.8%
11. 各地区での相談員〈OB監査役〉による実務相談会	49	4.3%	333	29.3%	382	33.6%	754	66.4%
12. 「新任監査役懇談会」のビデオ化	35	3.1%	175	15.5%	210	18.6%	922	81.4%

※「7. 会計監査人非設置会社の監査役に必要な会計監査マニュアル」については、会計監査人非設置会社のみで計算している。

(20-2) 協会への具体的な要望・希望（詳細）

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1. 自社の基準を見直す時に役立つ監査役監査基準のハンドブック	1,194	100.0	781	100.0	413	100.0	486	100.0	708	100.0
1. 強く希望する	284	23.8	185	23.7	99	24.0	117	24.1	167	23.6
2. 希望する	777	65.1	511	65.4	266	64.4	311	64.0	466	65.8
小計 (1+2)	1,061	88.9	696	89.1	365	88.4	428	88.1	633	89.4
3. 希望しない	133	11.1	85	10.9	48	11.6	58	11.9	75	10.6
2. 「監査役監査実施要領」の手引書	1,174	100.0	769	100.0	405	100.0	481	100.0	693	100.0
1. 強く希望する	244	20.8	159	20.7	85	21.0	111	23.1	133	19.2
2. 希望する	796	67.8	517	67.2	279	68.9	307	63.8	489	70.6
小計 (1+2)	1,040	88.6	676	87.9	364	89.9	418	86.9	622	89.8
3. 希望しない	134	11.4	93	12.1	41	10.1	63	13.1	71	10.2
3. 「監査役監査基準」の解説会	1,178	100.0	769	100.0	409	100.0	480	100.0	698	100.0
1. 強く希望する	171	14.5	113	14.7	58	14.2	73	15.2	98	14.0
2. 希望する	825	70.0	532	69.2	293	71.6	327	68.1	498	71.3
小計 (1+2)	996	84.6	645	83.9	351	85.8	400	83.3	596	85.4
3. 希望しない	182	15.4	124	16.1	58	14.2	80	16.7	102	14.6
4. 「内部統制監査の実施基準」の解説会	1,185	100.0	776	100.0	409	100.0	484	100.0	701	100.0
1. 強く希望する	216	18.2	147	18.9	69	16.9	90	18.6	126	18.0
2. 希望する	767	64.7	504	64.9	263	64.3	316	65.3	451	64.3
小計 (1+2)	983	83.0	651	83.9	332	81.2	406	83.9	577	82.3
3. 希望しない	202	17.0	125	16.1	77	18.8	78	16.1	124	17.7
5. 「監査役監査実施要領」の解説会	1,182	100.0	771	100.0	411	100.0	478	100.0	704	100.0
1. 強く希望する	168	14.2	110	14.3	58	14.1	75	15.7	93	13.2
2. 希望する	803	67.9	515	66.8	288	70.1	309	64.6	494	70.2
小計 (1+2)	971	82.1	625	81.1	346	84.2	384	80.3	587	83.4
3. 希望しない	211	17.9	146	18.9	65	15.8	94	19.7	117	16.6
6. 「新任監査役ガイド」シリーズ 解説会	1,137	100.0	750	100.0	387	100.0	463	100.0	674	100.0
1. 強く希望する	120	10.6	80	10.7	40	10.3	44	9.5	76	11.3
2. 希望する	630	55.4	418	55.7	212	54.8	253	54.6	377	55.9
小計 (1+2)	750	66.0	498	66.4	252	65.1	297	64.1	453	67.2
3. 希望しない	387	34.0	252	33.6	135	34.9	166	35.9	221	32.8

7. 会計監査人非設置会社の監査役に必要な会計監査マニュアル	295	100.0	0	—	295	100.0	0	—	295	100.0
1. 強く希望する	133	45.1	0	—	133	45.1	0	—	133	45.1
2. 希望する	117	39.7	0	—	117	39.7	0	—	117	39.7
小計 (1+2)	250	84.7	0	—	250	84.7	0	—	250	84.7
3. 希望しない	45	15.3	0	—	45	15.3	0	—	45	15.3
8. 「監査役監査実施要領」の意見交換会	1,144	100.0	755	100.0	389	100.0	470	100.0	674	100.0
1. 強く希望する	62	5.4	41	5.4	21	5.4	30	6.4	32	4.7
2. 希望する	392	34.3	257	34.0	135	34.7	172	36.6	220	32.6
小計 (1+2)	454	39.7	298	39.5	156	40.1	202	43.0	252	37.4
3. 希望しない	690	60.3	457	60.5	233	59.9	268	57.0	422	62.6
9. 「監査役監査基準」の意見交換会	1,146	100.0	755	100.0	391	100.0	468	100.0	678	100.0
1. 強く希望する	56	4.9	38	5.0	18	4.6	31	6.6	25	3.7
2. 希望する	392	34.2	261	34.6	131	33.5	169	36.1	223	32.9
小計 (1+2)	448	39.1	299	39.6	149	38.1	200	42.7	248	36.6
3. 希望しない	698	60.9	456	60.4	242	61.9	268	57.3	430	63.4
10. 「海外子会社の往査」の解説会	1,149	100.0	760	100.0	389	100.0	469	100.0	680	100.0
1. 強く希望する	110	9.6	82	10.8	28	7.2	57	12.2	53	7.8
2. 希望する	317	27.6	242	31.8	75	19.3	165	35.2	152	22.4
小計 (1+2)	427	37.2	324	42.6	103	26.5	222	47.3	205	30.1
3. 希望しない	722	62.8	436	57.4	286	73.5	247	52.7	475	69.9
11. 各地区での相談員〈OB監査役〉による実務相談会	1,136	100.0	749	100.0	387	100.0	463	100.0	673	100.0
1. 強く希望する	49	4.3	35	4.7	14	3.6	21	4.5	28	4.2
2. 希望する	333	29.3	202	27.0	131	33.9	137	29.6	196	29.1
小計 (1+2)	382	33.6	237	31.6	145	37.5	158	34.1	224	33.3
3. 希望しない	754	66.4	512	68.4	242	62.5	305	65.9	449	66.7
12. 「新任監査役懇談会」のビデオ化	1,132	100.0	746	100.0	386	100.0	461	100.0	671	100.0
1. 強く希望する	35	3.1	22	2.9	13	3.4	13	2.8	22	3.3
2. 希望する	175	15.5	118	15.8	57	14.8	74	16.1	101	15.1
小計 (1+2)	210	18.6	140	18.8	70	18.1	87	18.9	123	18.3
3. 希望しない	922	81.4	606	81.2	316	81.9	374	81.1	548	81.7

※ 「7. 会計監査人非設置会社の監査役に必要な会計監査マニュアル」については、会計監査人非設置会社のみで計算している。

(20-3) 協会への具体的な要望・希望（実務部会登録・非登録別）

	実務部会登録者								実務部会非登録者							
	1. 強く希望する		2. 希望する		1+2		3. 希望しない		1. 強く希望する		2. 希望する		1+2		3. 希望しない	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1. 自社の基準を見直す時に役立つ監査役監査基準のハンドブック	115	25.6	276	61.3	391	86.9	59	13.1	168	22.8	497	67.3	665	90.1	73	9.9
2. 「監査役監査実施要領」の手引書	101	23.1	280	63.9	381	87.0	57	13.0	141	19.3	514	70.3	655	89.6	76	10.4
3. 「監査役監査基準」の解説会	79	18.0	306	69.5	385	87.5	55	12.5	91	12.4	516	70.3	607	82.7	127	17.3
4. 「内部統制監査の実施基準」の解説会	101	22.5	285	63.6	386	86.2	62	13.8	114	15.6	480	65.5	594	81.0	139	19.0
5. 「監査役監査実施要領」の解説会	76	17.2	301	67.9	377	85.1	66	14.9	90	12.2	501	68.2	591	80.4	144	19.6
6. 「新任監査役ガイド」シリーズ 解説会	49	11.4	242	56.4	291	67.8	138	32.2	71	10.1	386	54.8	457	64.9	247	35.1
7. 会計監査人非設置会社の監査役に必要な会計監査マニュアル	65	59.6	35	32.1	100	91.7	9	8.3	68	36.8	82	44.3	150	81.1	35	18.9
8. 「監査役監査実施要領」の意見交換会	42	9.7	207	48.0	249	57.8	182	42.2	20	2.8	183	25.8	203	28.6	506	71.4
9. 「監査役監査基準」の意見交換会	38	8.8	208	48.1	246	56.9	186	43.1	18	2.5	182	25.6	200	28.2	510	71.8
10. 「海外子会社の往査」の解説会	58	13.4	128	29.5	186	42.9	248	57.1	52	7.3	186	26.2	238	33.5	472	66.5
11. 各地区での相談員（OB監査役）による実務相談会	28	6.5	142	32.8	170	39.3	263	60.7	20	2.9	190	27.2	210	30.0	489	70.0
12. 「新任監査役懇談会」のビデオ化	17	4.0	64	15.0	81	19.0	346	81.0	18	2.6	110	15.7	128	18.3	573	81.7

※ 「7. 会計監査人非設置会社の監査役に必要な会計監査マニュアル」については、会計監査人非設置会社のみで計算している。

(20-4) 協会への具体的な要望・希望 ー自由記入ー

- ・研修会・解説会、実務チェックリスト、懇談会・相談会、監査マニュアル・監査手順、実務事例に関する希望（多数）
- ・そのテーマとして、監査実務全般、会計、法務関連などの希望（多数）
- ・非上場会社／中小規模会社を対象としたメニューに対する希望（多数）
- ・現状でよい／特に希望なし（多数）
- ・資格認定制度、協会理事や委員会委員に中小企業枠設定

IV. 監査役としての実務上の悩みや問題点

(21-1) 監査役としての実務上の悩みや問題

	1. 悩んでいる		2. やや悩んでいる		1+2		3. 特に悩みはなし		該当なし
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数
1. 内部統制システムの構築・運用状況について	87	7.4%	545	46.3%	632	53.7%	545	46.3%	31
2. 監査役としての善管注意義務を果たすために最低限必要な監査レベルについて	101	8.4%	499	41.4%	600	49.8%	604	50.2%	7
3. 監査役監査基準等への対応について	42	3.5%	447	37.8%	489	41.3%	695	58.7%	10
4. コンプライアンス(法令等遵守) 関連について	37	3.1%	421	35.1%	458	38.1%	743	61.9%	5
5. 監査役スタッフの設置、監査役への報告体制等、監査環境の整備が不十分であることについて	45	4.0%	367	32.9%	412	37.0%	702	63.0%	73
6. 会計監査人の監査の方法と結果の相当性判断について	37	4.2%	282	31.9%	319	36.0%	566	64.0%	7
7. 取締役・執行側の監査役監査への理解不足、意思疎通不足等	44	3.7%	320	26.9%	364	30.6%	824	69.4%	14
8. 海外子会社等の監査に関連して	47	9.1%	228	44.2%	275	53.3%	241	46.7%	650
9. 会計監査人非設置会社における会計監査の方法について	44	15.8%	133	47.7%	177	63.4%	102	36.6%	26
10. 会計監査人との関係について	15	1.7%	183	20.8%	198	22.5%	682	77.5%	7
11. 親会社との関係について	15	2.7%	90	16.2%	105	19.0%	449	81.0%	10
12. 上場を目指すことに関連して	17	13.8%	54	43.9%	71	57.7%	52	42.3%	0

※ %は、該当なし・無回答を除いて算出。

※「6. 会計監査人の監査の方法と結果の相当性判断について」は、会計監査人設置会社のみで計算している。

※「9. 会計監査人非設置会社における会計監査の方法について」は、会計監査人非設置会社のみで計算している。

※「10. 会計監査人との関係について」は、会計監査人設置会社のみで計算している。

※「11. 親会社との関係について」は、親会社がある会社のみで計算している。

※「12. 上場を目指すことに関連して」は、上場を目指している会社のみで計算している。

(21-2) 監査役としての実務上の悩みや問題点 (詳細)

	全体		大会社		大会社以外		上場		非上場	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1. 内部統制システムの構築・運用状況について	1,177	100.0	785	100.0	392	100.0	488	100.0	689	100.0
1. 悩んでいる	87	7.4	51	6.5	36	9.2	33	6.8	54	7.8
2. やや悩んでいる	545	46.3	342	43.6	203	51.8	198	40.6	347	50.4
小計 (1+2)	632	53.7	393	50.1	239	61.0	231	47.3	401	58.2
3. 特に悩みはない	545	46.3	392	49.9	153	39.0	257	52.7	288	41.8
2. 監査役としての善管注意義務を果たすために最低限必要な監査レベルについて	1,204	100.0	787	100.0	417	100.0	488	100.0	716	100.0
1. 悩んでいる	101	8.4	60	7.6	41	9.8	43	8.8	58	8.1
2. やや悩んでいる	499	41.4	327	41.6	172	41.2	196	40.2	303	42.3
小計 (1+2)	600	49.8	387	49.2	213	51.1	239	49.0	361	50.4
3. 特に悩みはない	604	50.2	400	50.8	204	48.9	249	51.0	355	49.6
3. 監査役監査基準等への対応について	1,184	100.0	776	100.0	408	100.0	483	100.0	701	100.0
1. 悩んでいる	42	3.5	27	3.5	15	3.7	17	3.5	25	3.6
2. やや悩んでいる	447	37.8	290	37.4	157	38.5	189	39.1	258	36.8
小計 (1+2)	489	41.3	317	40.9	172	42.2	206	42.7	283	40.4
3. 特に悩みはない	695	58.7	459	59.1	236	57.8	277	57.3	418	59.6
4. コンプライアンス(法令等遵守) 関連について	1,201	100.0	784	100.0	417	100.0	486	100.0	715	100.0
1. 悩んでいる	37	3.1	23	2.9	14	3.4	14	2.9	23	3.2
2. やや悩んでいる	421	35.1	263	33.5	158	37.9	172	35.4	249	34.8
小計 (1+2)	458	38.1	286	36.5	172	41.2	186	38.3	272	38.0
3. 特に悩みはない	743	61.9	498	63.5	245	58.8	300	61.7	443	62.0

5. 監査役スタッフの設置、 監査役への報告体制等、 監査環境の整備が不十分 であることについて	1,114	100.0	739	100.0	375	100.0	456	100.0	658	100.0
1. 悩んでいる	45	4.0	28	3.8	17	4.5	18	3.9	27	4.1
2. やや悩んでいる	367	32.9	240	32.5	127	33.9	148	32.5	219	33.3
小計 (1+2)	412	37.0	268	36.3	144	38.4	166	36.4	246	37.4
3. 特に悩みはない	702	63.0	471	63.7	231	61.6	290	63.6	412	62.6
6. 会計監査人の監査の 方法と結果の相当性判 断について	885	100.0	769	100.0	116	100.0	485	100.0	400	100.0
1. 悩んでいる	37	4.2	31	4.0	6	5.2	22	4.5	15	3.8
2. やや悩んでいる	282	31.9	239	31.1	43	37.1	157	32.4	125	31.3
小計 (1+2)	319	36.0	270	35.1	49	42.2	179	36.9	140	35.0
3. 特に悩みはない	566	64.0	499	64.9	67	57.8	306	63.1	260	65.0
7. 取締役・執行側の監 査役監査への理解不足、 意思疎通不足等	1,188	100.0	780	100.0	408	100.0	485	100.0	703	100.0
1. 悩んでいる	44	3.7	28	3.6	16	3.9	18	3.7	26	3.7
2. やや悩んでいる	320	26.9	210	26.9	110	27.0	137	28.2	183	26.0
小計 (1+2)	364	30.6	238	30.5	126	30.9	155	32.0	209	29.7
3. 特に悩みはない	824	69.4	542	69.5	282	69.1	330	68.0	494	70.3
8. 海外子会社等の監査 に関連して	516	100.0	380	100.0	136	100.0	250	100.0	266	100.0
1. 悩んでいる	47	9.1	35	9.2	12	8.8	26	10.4	21	7.9
2. やや悩んでいる	228	44.2	181	47.6	47	34.6	124	49.6	104	39.1
小計 (1+2)	275	53.3	216	56.8	59	43.4	150	60.0	125	47.0
3. 特に悩みはない	241	46.7	164	43.2	77	56.6	100	40.0	141	53.0
9. 会計監査人非設置会 社における会計監査の 方法について	279	100.0	0	—	279	100.0	0	—	279	100.0
1. 悩んでいる	44	15.8	0	—	44	15.8	0	—	44	15.8
2. やや悩んでいる	133	47.7	0	—	133	47.7	0	—	133	47.7
小計 (1+2)	177	63.4	0	—	177	63.4	0	—	177	63.4
3. 特に悩みはない	102	36.6	0	—	102	36.6	0	—	102	36.6
10. 会計監査人との関係 について	880	100.0	766	100.0	114	100.0	483	100.0	397	100.0
1. 悩んでいる	15	1.7	11	1.4	4	3.5	8	1.7	7	1.8
2. やや悩んでいる	183	20.8	155	20.2	28	24.6	86	17.8	97	24.4
小計 (1+2)	198	22.5	166	21.7	32	28.1	94	19.5	104	26.2
3. 特に悩みはない	682	77.5	600	78.3	82	71.9	389	80.5	293	73.8
11. 親会社との関係につ いて	554	100.0	355	100.0	199	100.0	95	100.0	459	100.0

1. 悩んでいる	15	2.7	12	3.4	3	1.5	6	6.3	9	2.0
2. やや悩んでいる	90	16.2	57	16.1	33	16.6	14	14.7	76	16.6
小計 (1+2)	105	19.0	69	19.4	36	18.1	20	21.1	85	18.5
3. 特に悩みはない	449	81.0	286	80.6	163	81.9	75	78.9	374	81.5
12. 上場を目指すことに 関連して	123	100.0	33	100.0	90	100.0	0	—	123	100.0
1. 悩んでいる	17	13.8	6	18.2	11	12.2	0	—	17	13.8
2. やや悩んでいる	54	43.9	11	33.3	43	47.8	0	—	54	43.9
小計 (1+2)	71	57.7	17	51.5	54	60.0	0	—	71	57.7
3. 特に悩みはない	52	42.3	16	48.5	36	40.0	0	—	52	42.3

- ※「6. 会計監査人の監査の方法と結果の相当性判断について」は、会計監査人設置会社のみで計算している。
 ※「9. 会計監査人非設置会社における会計監査の方法について」は、会計監査人非設置会社のみで計算している。
 ※「10. 会計監査人との関係について」は、会計監査人設置会社のみで計算している。
 ※「11. 親会社との関係について」は、親会社がある会社のみで計算している。
 ※「12. 上場を目指すことに関連して」は、上場を目指している会社のみで計算している。

(21-3) 監査役としての実務上の悩みや問題点（実務部会登録・非登録別）

	実務部会登録者								実務部会非登録者							
	1. 悩んでいる		2. やや悩んでいる		1+2		3. 特に悩みはなし		1. 悩んでいる		2. やや悩んでいる		1+2		3. 特に悩みはなし	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1. 内部統制システムの構築・運用状況について	40	9.0	224	50.5	264	59.5	180	40.5	45	6.2	321	44.0	366	50.2	363	49.8
2. 監査役としての善管注意義務を果たすために最低限必要な監査レベルについて	55	12.1	191	41.9	246	53.9	210	46.1	45	6.0	306	41.1	351	47.2	393	52.8
3. 監査役監査基準等への対応について	24	5.4	196	43.8	220	49.2	227	50.8	18	2.5	248	33.8	266	36.3	467	63.7
4. コンプライアンス(法令等遵守)関連について	19	4.2	172	38.0	191	42.2	262	57.8	18	2.4	247	33.2	265	35.6	479	64.4
5. 監査役スタッフの設置、監査役への報告体制等、監査環境の整備が不十分であることについて	20	4.8	147	35.0	167	39.8	253	60.2	24	3.5	218	31.5	242	35.0	449	65.0
6. 会計監査人の監査の方法と結果の相当性判断について	18	5.4	125	37.2	143	42.6	193	57.4	18	3.3	156	28.5	174	31.8	373	68.2

7. 取締役・執行側の監査役監査への理解不足、意思疎通不足等	23	5.1	134	29.8	157	35.0	292	65.0	21	2.9	184	25.0	205	27.9	531	72.1
8. 海外子会社等の監査に関連して	24	10.8	108	48.4	132	59.2	91	40.8	23	7.9	119	40.9	142	48.8	149	51.2
9. 会計監査人非設置会社における会計監査の方法について	27	26.2	49	47.6	76	73.8	27	26.2	16	9.3	79	45.9	95	55.2	77	44.8
10. 会計監査人との関係について	12	3.6	79	23.6	91	27.2	244	72.8	3	0.6	102	18.8	105	19.3	438	80.7
11. 親会社との関係について	7	3.6	33	17.2	40	20.8	152	79.2	8	2.2	57	15.7	65	18.0	297	82.0
12. 上場を目指すことに関連して	8	16.0	21	42.0	29	58.0	21	42.0	9	12.3	33	45.2	42	57.5	31	42.5

- ※「6. 会計監査人の監査の方法と結果の相当性判断について」は、会計監査人設置会社のみで計算している。
 ※「9. 会計監査人非設置会社における会計監査の方法について」は、会計監査人非設置会社のみで計算している。
 ※「10. 会計監査人との関係について」は、会計監査人設置会社のみで計算している。
 ※「11. 親会社との関係について」は、親会社がある会社のみで計算している。
 ※「12. 上場を目指すことに関連して」は、上場を目指している会社のみで計算している。

(21-4) 監査役としての実務上の悩みや問題 ー自由記入ー

<上場会社>

(監査基準等)

- ・監査役監査実施要領に網羅されている内容が重たくて、十分出来ておらず、これでよいのか心配。

(内部統制)

- ・上場企業だが小規模であり、社長がワンマンで会社私物化の傾向があるが、取締役が牽制の機能を果たしておらず、業績が悪いため内部統制にコストをかけられない。
- ・ジャスダック上場企業だが、あまりにも小規模のため、大証から求められる経営体制は過剰ガバナンスで、管理コスト倒れ。
- ・小規模でも上場できる制度下で、大企業並みのガバナンス体制が必要とされることが不満。もっと、シンプルな制度にできないか。

(取締役等の理解)

- ・代表取締役の監査役監査への理解が不足しているが、任命権があるので、あまり強く言えない。

(監査環境)

- ・監査役機能の発揮は中小規模会社では困難。企業統治に関わる問題は実態が示されることが少なく、社外役員も執行側の説明に依拠しがち。常勤監査役のみで対応することには限界がある。
- ・監査の実効面では専任スタッフが必要ではあるが、規模からみて人材投入が不可能。
- ・常勤監査役は、トップから選ばれて就任しているのが現実であり、独立機関といいながら、どこまで独立しているといえるのか、どこまで物が言えるのか非常に悩ましい。
- ・協会の実施基準に基づいて内部統制監査を実施しているが、監査役スタッフがいらないため、時間がかかっている。売上が伸びず固定費削減をせざるを得ない中、スタッフの設置を要望しにくい。
- ・監査役スタッフがいらない場合の監査役監査の効率的な作業手順。

(その他)

- ・大株主＝経営者のため様々な利益のすれ違いや葛藤があり、監査役としてどう対応すべきか迷う。
- ・同族企業における監査役監査のあり方。

- ・管理部門での勤務経験が無く、未だ慣れておらず、戸惑いがある。

<非上場会社>

(必要な監査レベル)

- ・「善管注意義務違反」とならないためにどの程度の監査をすれば良いのか。どんなエビデンスを残したら良いのか。

(監査役監査基準等)

- ・協会の基準は、上場会社を念頭においた厳しい基準。そのまま小さな会社に適用すると、やりすぎという場面も出てきて、監査役として迷う。中小会社向けの基準があるといい。
- ・監査実施基準、実施要領などが、法令上の種別、機関設計による区分によるものだけで、企業規模による現実的な諸条件を考慮していない点に、非上場中小会社の監査役として困難を感じる。
- ・監査役監査基準等がいわゆる大企業を対象としたもので、そのまま適用しづらい。当方のような小規模会社（大会社だが従業員20人未満）向けのサンプルがあればありがたい。
- ・実務問題としてコンプライアンスや監査基準に対して、どの程度のレベルを想定するか。企業規模と社会的影響度について、監査基準を何処まで簡略化しても良いのかの判断に迷うことが多い。

(会計監査)

- ・新任監査役で1人体制にあり、経理業務の経験もない。会計監査に関して、ここだけはしっかりとおさえておく必要がある、おさえておけば最低限間違いはないといった資料等がほしい。
- ・私は経理・財務に殆ど音痴だが、監査人非設置会社で、会計監査をする必要がある。会社の業容が単純なので、通常の会計監査のレベルは不要と思うが、適当な講習会や解説書がないのが悩み。
- ・会計監査の最終責任を有する監査役として、会計監査人が計算書類の各表示を適正であると判断した根拠等の確認方法。

(コンプライアンス)

- ・経営トップが独善的。会社法上の指摘事項があり、是正を要請するが、改善に至らない。
- ・監査役がトップがらみの不祥事を指摘した場合、解任／不再任のおそれがある。これが監査役の機能しない一番の原因。会計監査人だけでなく、監査役のインセンティブのねじれも問題。

(内部統制システム)

- ・当社監査報告書に「内部統制」に関する事項はありませんが、当社監査役基準に「内部統制に関わる監査」条項があります。如何に、内部統制に関する監査を行えば良いのか悩んでいる。
- ・大会社以外の非上場会社の業務監査はどうやったらいいのか。内部統制の決議も義務化されてない中、なにをどうチェックしたらいいのか資料もない。
- ・内部監査部門が内部統制システムの運用をモニタリングしているが、監査品質が極めて悪く、その教育に苦慮。会社事情で要員補充もままならず、取締役の内部統制システムに対する優先度も低い。
- ・兼任で内部監査室がありますが、実質的には機能していません。どのように機能してもらい連携するか、手探りの状況です。
- ・当社の内部監査が機能しておらず、更に親会社の内部監査体制がJ-SOX等に集中し、本来の内部監査が実施されていない。
- ・内部管理、社内規定の整備、人材育成など基本的なインフラ不足が散見され、取締役会も形式的。

(海外子会社)

- ・海外子会社での不正・不祥事の報告体制、事前防止・発見・再発防止策に係わる親会社監査役監査のあり方。

(親会社との関係)

- ・当社が100%子会社であるため、親会社からの取締役については、監査実務が難しいところがある。
- ・米国本社に監査役制度や監査役の役割を理解させるのに苦慮している。
- ・ホールディングス制度の親会社での業務集約に対する対応、子会社の独立性などの理解に悩む。
- ・監査役の選任は親会社のトップ次第。任期も法定4年だが、辞任を求められれば辞めざるをえない。

(上場を目指すこと)

- ・上場を目指す中小会社として、上場企業に相応しい監査役とはどういうものか（本質論）、上場審査基準を

満たす監査役監査とはどこまでやればいいのか（形式論）、ゴールが見えていない。

（取締役等の理解、意思疎通）

- ・ 監査役監査が理解されるよう機会あるごとに説明するが、執行側（特にトップ）の反応が鈍い。
- ・ 代表取締役及び社内取締役の監査役軽視傾向が強い。
- ・ 中小規模の非公開会社の監査役の役務が軽視されている実態に直面している監査役が多い。大小を問わず、監査役としての基本的な心構えや実務についての指導や普及をしていくことが望ましい。

（監査環境）

- ・ 社内は常勤監査役1名で、社外監査役は取締役会への出席程度。監査役スタッフの充実に対する会社の理解が低く、充実した監査活動に踏み切れていない。一人で行える範囲にも限りがある。
- ・ 要員が限られ、専任の監査役スタッフを置くことは考えられず、内部監査部門（兼務）の担当者しか使えないが、厳しい経営環境の中で間接部門の増員も難しい状況の中で、監査実務を遂行。
- ・ 監査役の選任が、親会社グループ人事の一環で実施されることに伴う監査役任期の不安定性と、監査の実効性・効率性が阻害される懸念。
- ・ 現行法で任期は約束されているものの、その実態は会社や大株主の意向が大きく作用し、率直な監査活動の阻害要因となる。昨今世間を騒がしている事件も要因の一つはここにあると思われる。

（その他）

- ・ 最近の企業不祥事を知ると、監査役の力の限界と無力さを感じざるを得ない、また万一不祥事発生の場合、監査役の責任と日々の監査活動の乖離が大きすぎると感じている
- ・ 監査役の選任は親会社のトップで決められ、かつ任期も法定上4年だが、上から辞任を求められれば辞めなければならない、結果任期全う出来る会社は少ないのではないか。これが現実か。
- ・ 監査役の代表取締役からの独立性が悩み。
- ・ 中小会社では、執行側と完全に区切れるものではなく、ある意味執行に手を突っ込まざるを得ない場面も多く、立ち位置の決め方に悩みます。
- ・ 本年7月就任のため、自身の立ち位置について実行面での戸惑いがある
- ・ 毎年一連の監査役監査手続きは実施し、企業不祥事の予防、リスクの早期発見・指摘及び経営の健全化、透明性に貢献していると思うが、一方で監査役は本当に役立っているのかと疑問。
- ・ 監査役会の講習会や講演会でのお話は項目の解説です。それを現場で実施する時に何を調査して、調書等にどのように表現するのが良く分からない。全て、実例を示しながら説明して頂きたい。
- ・ 常勤監査役の報酬水準の低さ。
- ・ 非上場企業では上場企業以上にそれぞれ特殊性があり、困難な点があることを念頭に置いてほしい。

以上